

## 生活困窮者への安定した支援について

【担当省庁】厚生労働省

### 「緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）」の延長及び積み増し

◆ 京都府では、「緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）」を活用し、生活困窮者や要援護者に対する生活福祉資金の貸付など自立支援や生活支援を行っており、平成 27 年度の新たな生活困窮者支援制度の導入に向け、実効あるセーフティネットとしての役割を担うため、**基金を延長**していただくとともに、**積み増し**していただきたい。

なお、今年度の「セーフティネット支援対策等事業費補助金」の不足財源を補てんするため、「自立支援プログラム策定実施推進事業」をはじめとする**5 事業を緊急的に本基金で実施**する措置がとられることとなったが、**既存の基金事業に影響が及ばないよう、積み増しにあたって十分配慮**していただきたい。

#### <厚生労働省の概算要求>

◎緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分） 30.0 億円

新たな生活困窮者支援制度の導入に向け、引き続き住宅支援給付事業等の実施により低所得者等のセーフティネットを確保する必要があることから、平成 25 年度末までとなっている当該基金の終期を 1 年延長するとともに必要な積み増しを行う。

#### 現状・課題等

◎平成 25 年度 セーフティネット支援対策等事業費補助金の取扱い

（平成 25 年 10 月 18 日付け社援地発 1018 第 2 号厚生労働省社会・援護局地域福祉課長通知）

◇平成 25 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の不足財源を補てんするため「自立支援プログラム策定実施推進事業」をはじめとする 5 事業（※）の実施に基金を活用することができる措置をとる

※①「自立支援プログラム策定実施推進事業」のすべての事業

②生活保護適正実施推進事業のうち「体制整備強化事業」

③地域福祉増進事業のうち「生活福祉資金貸付事業」の補助率 10/10 としている事業

④地域福祉増進事業のうち「安心生活基盤構築事業」の「安心生活創造推進事業」

⑤地域福祉増進事業のうち「地域生活定着促進事業」

◇補助金の内示結果

(単位：千円)

自治体	協議額 (A)	内示額 (B)	不足額 (B-A)
京都府分	313,022	247,401	▲ 65,621
市町村分 (京都市除く)	201,491	159,903	▲ 41,588
京都市分	454,816	336,938	▲ 117,878
計	969,329	744,242	▲ 225,087



<b>基金からの財源補填</b>
<b>219,927</b>

◎平成 25 年度 緊急雇用対策基金を活用した事業の状況

(単位：千円)

事業	24 決算	24 年度実績	25 予算
住宅手当緊急支給事業	161,326	支給件数 425 件	211,519
緊急一時宿泊事業	308,798	のべ利用者数 31,445 人・日	332,391
日常生活等自立支援事業	65,736	支援者数 299 人	117,723
母子家庭等の就労支援事業	(25 新規)	—	11,600
障害者の働き応援事業	(25 新規)	—	68,000
生活保護世帯自立支援事業	211,970	就労支援件数 2,891 件	233,668
生活福祉資金貸付事業	相談 110,360 原 3,849,401 欠 1,831,642	貸付件数・金額 2,543 件 1,019,837 千円	110,937
介護福祉人材確保総合事業	(25 新規)	—	278,912
臨時特例つなぎ資金体制整備事業	52,468	貸付件数・金額 40 件・3,930 千円	0
パーソナル・サポート・サービスモデルプロジェクト事業	135,595	支援者数 340 人	0
合 計	6,727,296		1,364,750

【基金の状況】

(単位：千円)

H24 末残高 (A)	H25 執行見込額 (B)	復興財源返還額 (C)	今回財源補填 (D)	H25 末残高見込 (A) - (B) - (C) - (D)
2,988,943	1,364,750	27,810	219,927	1,376,456

※基金が延長された場合の試算

H25 末基金残高 (見込み)	1,376,456
H26 年度所要額 (要求ベース)	- 1,337,942
セーフティネット財源補填分 (25 同額仮置き)	- 219,927
<b>不足額 (見込)</b>	<b>▲ 181,413</b>

【京都府の担当部局】

健康福祉部      福祉・援護課      075-414-4569